Asset Management One

投資の力で未来をはぐくむ

販売用資料
2026.10

暗号資産関連株式ファンド

愛称：シークレット・コード

追加型投信／内外／株式

NISA
成長投資枠

暗号資産の誕生と市場の成長

暗号資産とは、インターネット上でやりとりできる財産的価値*であり、暗号技術を利用して取引や
2009年に、世界初の暗号資産となる「ビットコイン」が誕生しました。
世界的な金融危機に端を発した金融システムへの不信や、新興国における金融サービスに対する
暗号資産は、政府・銀行などの中央集権的な管理から独立した価値の保存手段として注目される
現在、技術の進展とともに取引の透明性やセキュリティ水準が向上し、金や株式などのように資産

＊暗号資産は、日本において、法定通貨ではありません。

【暗号資産の時価総額推移】

存在感増す暗号資産

暗号資産の時価総額は、世界の超大型株などと比べても、一定の存在感を示す規模となっています。

【世界株式の株式時価総額上位】

1	エヌビディア	4兆6,191億米ドル
2	アップル	4兆2,481億米ドル
3	アルファベット	3兆7,138億米ドル
4	マイクロソフト	2兆6,314億米ドル
5	アマゾン・ドット・コム	2兆3,069億米ドル

【代表的なコモディティの時価総額】

金	28兆3,353億米ドル

【代表的な暗号資産の時価総額】

ビットコイン	1兆1,697億米ドル

※2026年6月末時点
※株式はMSCI AC ワールドインデックスの構成銘柄のランキングを使用
※金は、2025年末時点の地上在庫量に時価を乗じた額
出所：ブルームバーグ、World Gold CouncilのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※期間：2016年6月30日～2026年6月30日（日次）　※暗号資産の時価総額は、コインゲッコー社において2026年6月末時点で把握可能な各銘柄の時価総
出所：コインゲッコー社のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

当ファンドの実質的な主要投資対象は株式であり、暗号資産への投資は行いません。当ファンドは、暗号資産に関連するビジネスを投資テーマ
連動する投資成果をめざすものではありません。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成

管理が行われるデジタル資産を指します。

ニーズが増大する中、
ようになりました。
の一つとして世界で広く認知されつつあります。

額データを使用　※上記は、特定の銘柄の売買を推奨するものではありません。

とする性質上、暗号資産の価格動向、売買動向等の影響を受ける可能性がありますが、特定の暗号資産や暗号資産市場全体の価格変動に

果等を示唆・保証するものではありません。

用途が広がる暗号資産

暗号資産は、市場の成長とともにその用途も拡大しています。
値上がり益の追求や、金の代替といった投資や価値の保存手段としてだけではなく、日常的な決済

価値の保存手段としての暗号資産

暗号資産の中には、発行量に上限が設けられているものもあり、価値低下が起こりにくいと考えられています。
ビットコインを代表とする暗号資産は、「デジタルゴールド」とも呼ばれ、インフレの対抗手段として、金と同様の投資効果が期待されることから投資家の注目を集めています。

〈ご参考〉法定通貨と暗号資産

法定通貨		暗号資産
国家が価値を保証する通貨	定義	インターネット上の財産的価値（法定通貨と互換性）
日本円、米ドル、ユーロ　など	例	ビットコイン、イーサリアム　など
銀行・証券会社　など	取引する場所	暗号資産取引所（インターネット上）
政府・中央銀行	発行・管理者	分散型（管理者なし）
法律および金融システム	管理システム	ブロックチェーン

※上記は法定通貨と暗号資産の主な特徴を記載しており、すべてを表しているものではありません。
※上記は、特定の暗号資産への投資を推奨するものではありません。

価値の流通手段としての暗号資産

インターネット上でさまざまな取引を自動的に行うことができる仕組みを持つ暗号資産もあります。
この仕組みをもとに、銀行などの従来型の金融機関を介さずに、送金や融資などの金融サービスが利用できる
暗号資産の仕組みを活用した金融サービスは、通信環境さえあれば容易に利用できるため、新興国をはじ
新たな金融サービスの形態として注目されています。

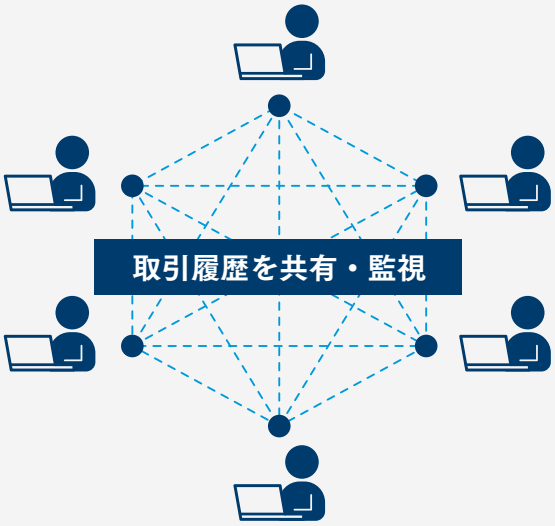
当ファンドの実質的な主要投資対象は株式であり、暗号資産への投資は行いません。当ファンドは、暗号資産に関連するビジネスを投資テーマ
連動する投資成果をめざすものではありません。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成

手段や価値の流通手段としても利用されています。

暗号資産を支えるブロックチェーン技術

暗号資産の信頼性を支えるのが、取引記録を相互に共有・監視する「ブロックチェーン」技術です。取引データをブロック単位で暗号化し、チェーンのように連結して共有します。誰かがデータを改ざんしようとすると、他の保有者の記録と合わなくなり、すぐに不正が判明します。この仕組みにより、管理者がいなくても安全に運用されています。



ようになりました。
め世界中で拡大しつつあり、

暗号資産の主な活用事例

とする性質上、暗号資産の価格動向、売買動向等の影響を受ける可能性がありますが、特定の暗号資産や暗号資産市場全体の価格変動に

果等を示唆・保証するものではありません。

大きな成長が期待できる暗号資産関連ビジネス

暗号資産は技術の進展により、投資、決済、金融サービスなど多様な分野で利用が拡大しています。今後、さらなる関連技術の進展と規制の整備により信頼性が高まることで、より多くの企業や個人当ファンドでは、暗号資産に関連するビジネスを行う企業へ実質的に投資を行います。

主な暗号資産関連ビジネスの例

交換所

暗号資産を売買したり、法定通貨と交換ができるサービスを提供。

マイニング（採掘）*

高性能なコンピュータと大量の電力を使い、暗号資産のマイニング（採掘）を実施。

＊暗号資産の取引のデータを検証し、新しい暗号資産を生成するプロセスのことを指します。

証券取引所

暗号資産そのものではなく、それに連動する金融商品の取引、インデックス提供や上場支援を行う。

受託業務

暗号資産を安全に保管・管理する機能を持つソフトウエアウォレットやハードウエアウォレットを提供。

資産運用会社

伝統的資産（株式、債券など）と同様に、暗号資産を組み入れた投資信託などの金融商品を提供。

決済・送金

暗号資産で支払いや送金、また、暗号資産を法定通貨に換算して決済できるシステムや、新興国における国際送金のインフラを提供。

※上記は、現時点で想定する暗号資産関連ビジネスの例について記載しており、すべてを網羅するものではありません。

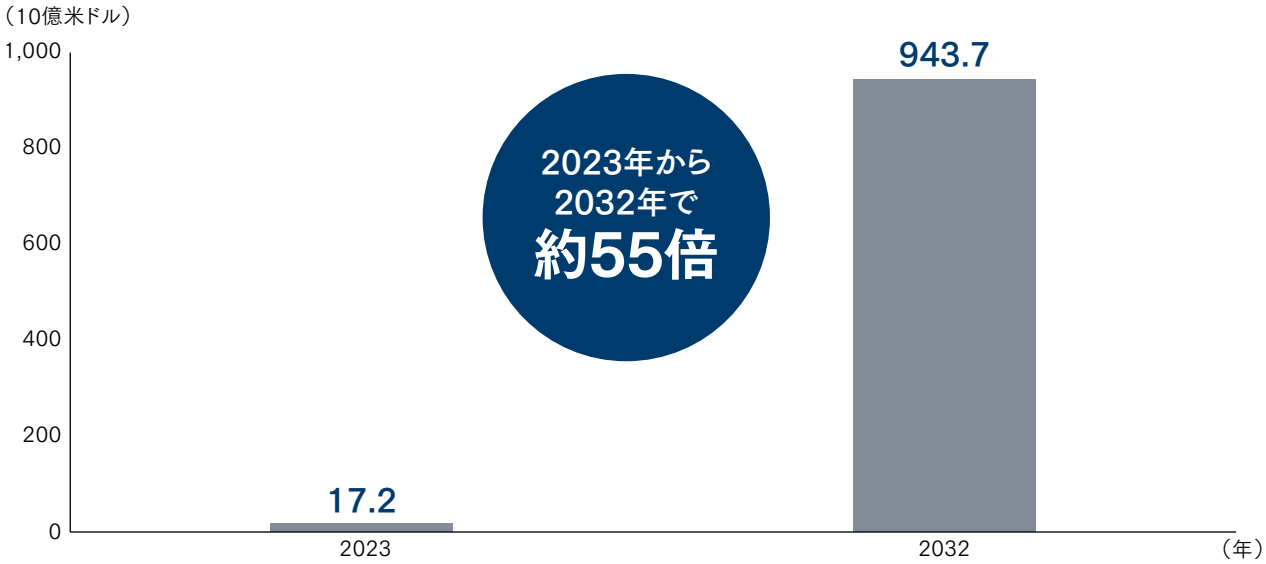
※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、

が暗号資産関連のサービスを利用するようになると考えられます。

〈ご参考〉ビットコインのマイニング（採掘）に使用する電力量

※期間：2017年2月～2025年11月（月次）
出典：Digiconomist
※上記は、特定の暗号資産への投資を推奨するものではありません。

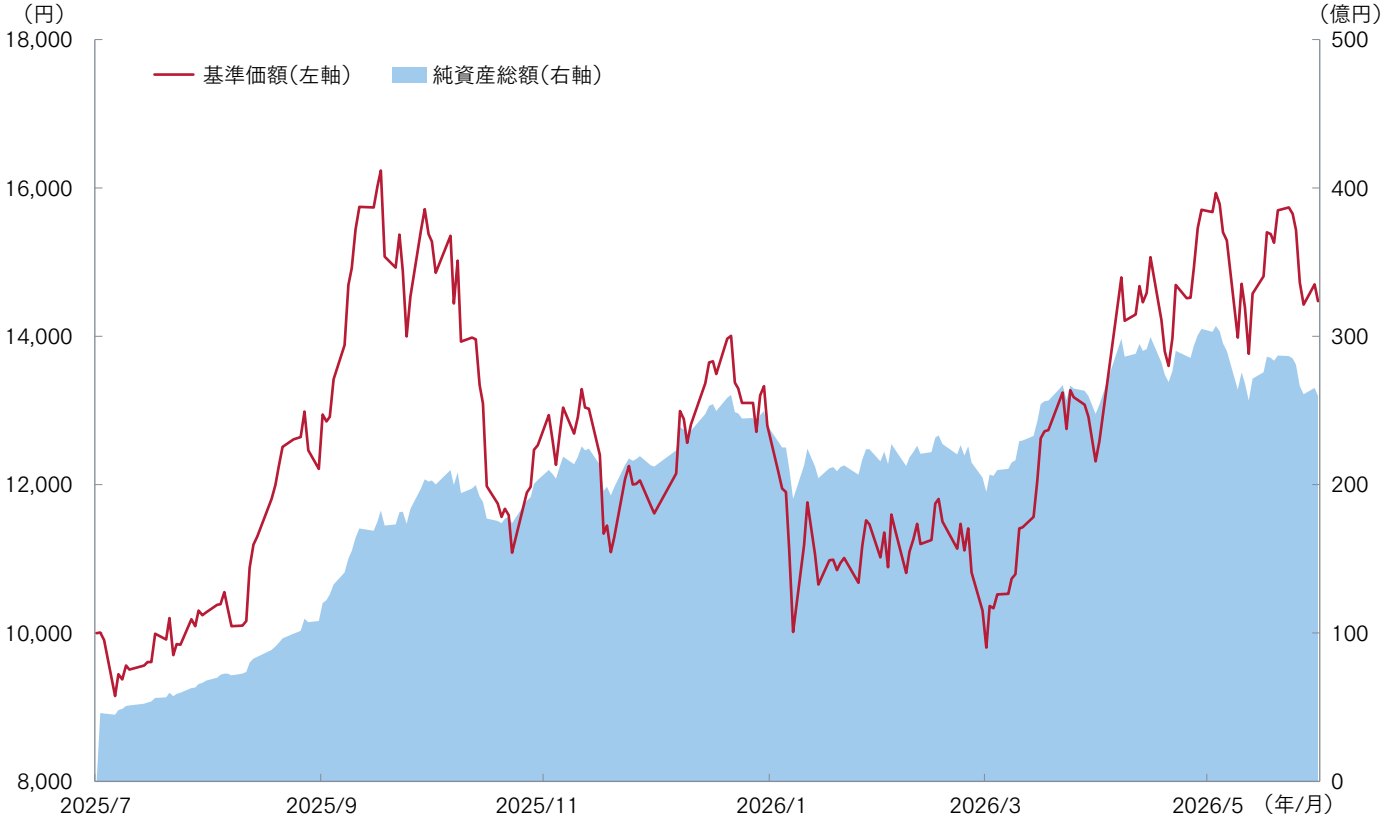
〈ご参考〉暗号資産関連技術の市場規模予想



※2023年12月時点での予想値
出典：Polaris Market Research、Statista

運用実績

基準価額と純資産総額の推移



※期間：2025年7月30日（当ファンド設定日前営業日）～2026年6月30日（日次）
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
※基準価額は設定日前営業日を10,000円として計算しています。
※2026年6月30日時点で分配実績はありません。

主要資産との相関係数

	当ファンド	世界株式	先進国リート	コモディティ	世界債券
当ファンド	1				
世界株式	0.19	1			
先進国リート	0.05	0.43	1		
コモディティ	0.02	-0.07	-0.10	1	
世界債券	0.04	0.52	0.52	-0.18	1

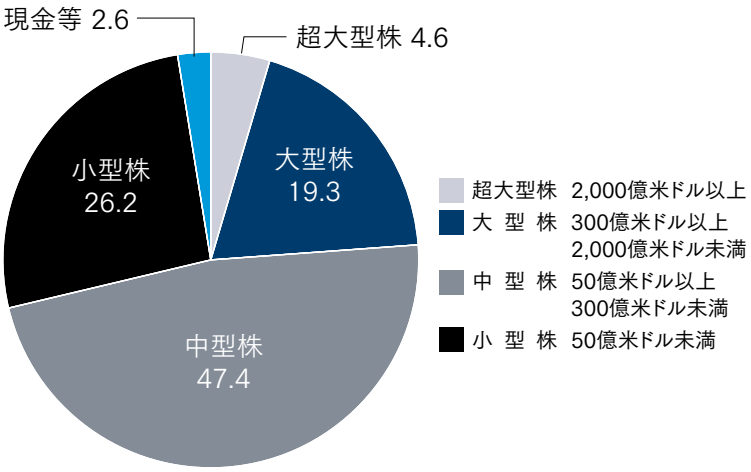
〈相関係数について〉
相関係数とは、2つの異なる資産の価格変動の動きの関係を表す指標として使われる統計学上の係数で、「-1」～「+1」の間の数値で表されます。数値が「+1」に近いほど値動きが連動する傾向が強く、反対に数値が「-1」に近いほど逆の値動きをする傾向が強くなります。なお、「0」に近いほど、値動きに連動性がみられない傾向が強くなります。

※期間：2025年7月30日～2026年6月30日（日次）
※各指数については「当資料で使用している指数について」をご覧ください。
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

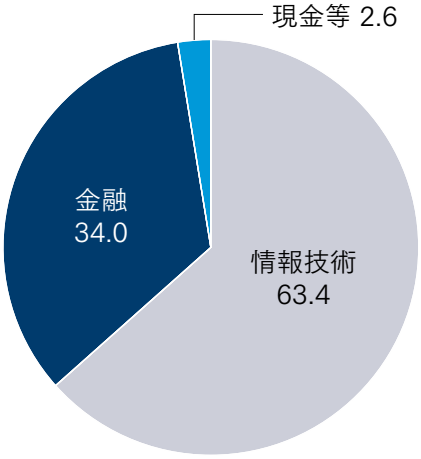
※上記は過去の情報および運用実績であり、将来の

暗号資産関連株式マザーファンドのポートフォリオ

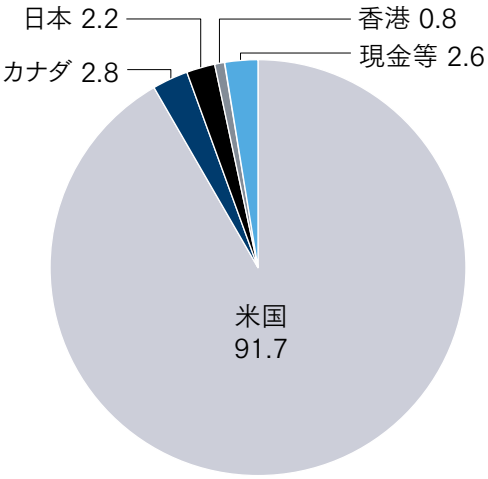
規模別比率（%）



業種別比率（%）



国・地域別比率（%）



※2026年6月末時点
※円グラフ・表の比率は純資産総額に対する割合です。
※円グラフについては、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※規模は時価総額を表しています。
※規模および国・地域はヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの基準、業種はGICS（世界産業分類基準）に基づいています。

組入上位10銘柄

No.	銘柄名	国・地域	業種	比率（%）	銘柄概要
1	ライオット・プラットフォームズ	米国	情報技術	6.6	主に米国南部にマイニング施設を構えるマイニング企業
2	テラウルフ	米国	情報技術	6.3	主に米国東海岸にマイニング施設を構えるマイニング企業
3	ハット8	米国	情報技術	6.2	主に米国南部やカナダにマイニング施設を構えるマイニング企業
4	アプライド・デジタル	米国	情報技術	5.8	米中西部を中心に事業を展開するデータセンター建設・運営企業
5	サイファー・デジタル	米国	情報技術	5.8	米国テキサス州を主な拠点とするデータセンター建設・運営企業
6	アイレン	米国	情報技術	4.8	主に米国やカナダにマイニング施設を構えるマイニング企業
7	コア・サイエンティフィック	米国	情報技術	4.7	大規模なデータセンターを所有・運営するマイニング企業
8	ブロック	米国	金融	4.1	電子決済サービスを提供する金融サービス会社
9	サークル・インターネット・グループ	米国	情報技術	4.0	ステーブルコインの発行などを行うフィンテック企業
10	キール・インフラストラクチャー	米国	情報技術	3.6	北米を中心に事業を展開するデータセンター建設・運営企業

組入銘柄数：41

※個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。
出所：ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

運用成果等を示唆・保証するものではありません。

銘柄紹介

テラウルフ　米国

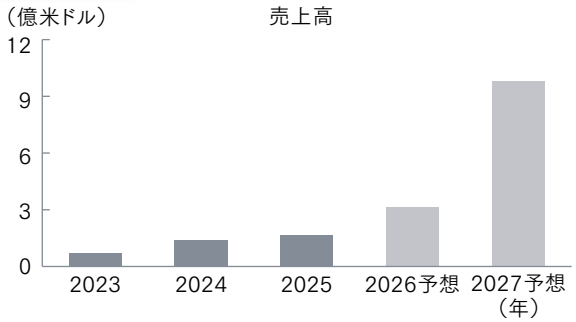
業種 情報技術　上場年月 2021年12月

事業内容

主に米国東海岸にマイニング施設を構える企業。原子力発電や水力発電といった「ゼロ・カーボン・エネルギー」を主な電力源としており、環境に配慮したマイニング事業を運営。

投資の着眼点

ゼロ・カーボン・エネルギーの活用により、業界最低水準の電力コストを実現しています。環境配慮とAI向けインフラの提供を両立させる事業戦略を推進している点を評価しています。



※期間：〈株価〉2022年12月30日～2026年6月30日（日次）
〈売上高〉2023年～2027年（年次）（2026年以降はブルームバーグによる予想値）

アプライド・デジタル　米国

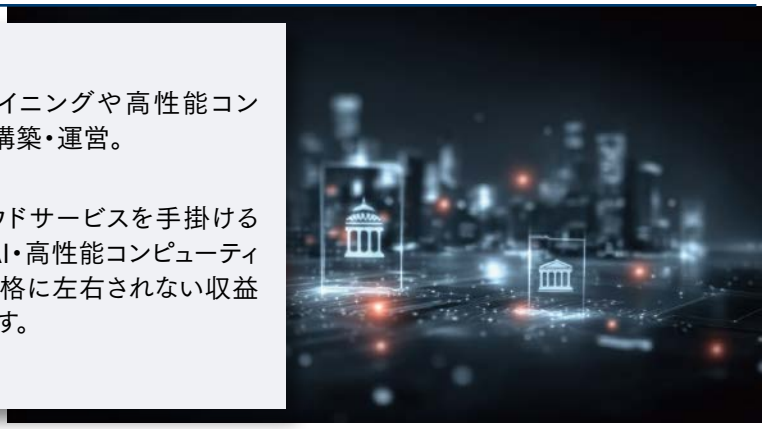
業種 情報技術　上場年月 2022年4月

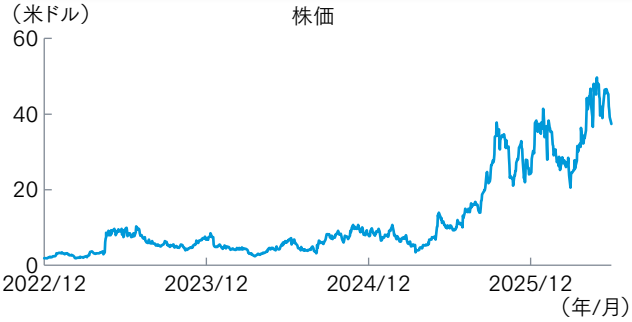
事業内容

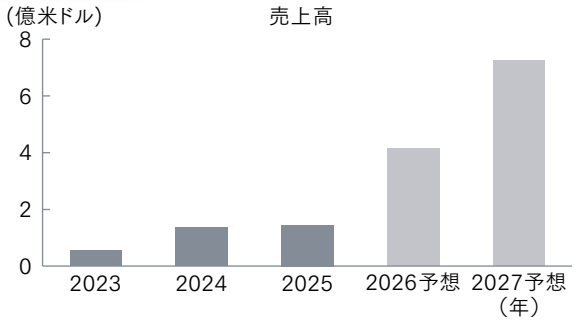
米国でデータセンターを提供する企業。マイニングや高性能コンピューティング向けのデータセンターを設計・構築・運営。

投資の着眼点

堅調なマイニング需要に加え、AI向けクラウドサービスを手掛けるCoreWeave社と大型契約を締結するなど、AI・高性能コンピューティング向け事業を強化しています。暗号資産価格に左右されない収益構造への転換を図っている点を評価しています。







※期間：〈株価〉2022年12月30日～2026年6月30日（日次）
〈売上高〉2023年～2027年（年次）（2026年以降はブルームバーグによる予想値）

※国・地域はヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの基準、業種はGICSに基づいています。
出所：ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も
※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、

アイレン　米国

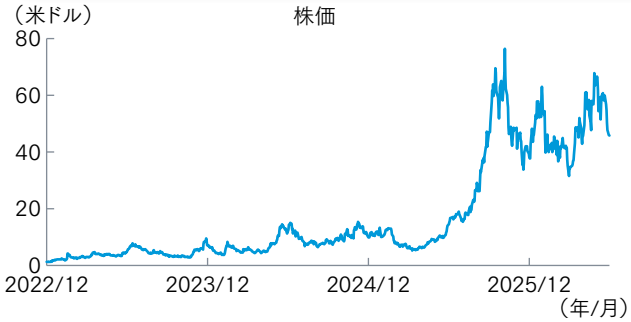
業種 情報技術　上場年月 2021年11月

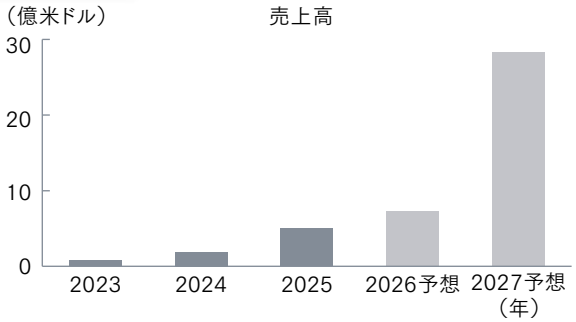
事業内容

主に米国やカナダにマイニング施設を構える企業。マイニング事業に使用する電力源はほぼ100％が再生可能エネルギー。

投資の着眼点

マイニング分野においてクリーンエネルギー需要が高まるなか、再生可能エネルギーを発電所から直接調達することで実現する低コスト体制は、競合他社に対して高い優位性を有するとみています。データセンターの提供を推進するなど、事業を多角化している点も評価しています。





※期間：〈株価〉2022年12月30日～2026年6月30日（日次）
〈売上高〉2023年～2027年（年次）（2026年以降はブルームバーグによる予想値）

ブロック　米国

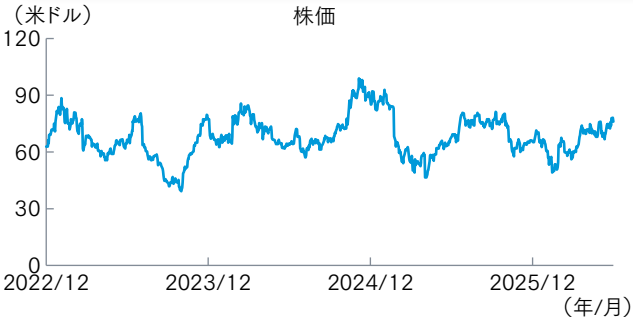
業種 金融　上場年月 2015年11月

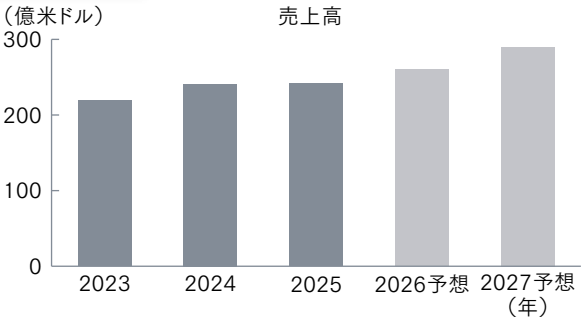
事業内容

電子決済サービスを提供する金融サービス会社。小売業者向けにPOSシステムを提供するほか、個人向けのモバイル送金アプリを運営し、アプリ上で株式や暗号資産への投資サービスを提供。

投資の着眼点

数千万人の月間アクティブユーザーを抱えるモバイル決済アプリを通じて、暗号資産の売買や送金サービスを提供していることに加え、POSシステムの提供を通じて加盟店でビットコイン決済を受け付けられるようにするなど、ビットコイン決済ネットワークの拡大を図っている点を評価しています。





※期間：〈株価〉2022年12月30日～2026年6月30日（日次）
〈売上高〉2023年～2027年（年次）（2026年以降はブルームバーグによる予想値）

当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。
将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 主として、世界の金融商品取引所（わが国および新興国を含みます。）に上場する株式（上場予定を含みます。）*の中から、暗号資産に関連するビジネスを行う企業へ実質的に投資を行います。

＊DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。

- 主として、暗号資産関連株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界の金融商品取引所に上場する株式へ実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

2. ボトムアップ・リサーチにより世界中の金融商品取引所に上場する企業の中から暗号資産に関連するビジネスを行う企業を発掘します。

- 株式への実質的な投資にあたっては、当該企業における暗号資産ビジネスとの関連度合いを詳細に分析し、成長が期待できる銘柄を選定します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、時価総額や流動性を勘案しつつ、個別銘柄ごとの目標株価やリスク、および全体のスタイルを分散、最適化するように投資を行います。

暗号資産に関連するビジネスについて

暗号資産は技術の進展により、投資、決済、金融サービスなど多様な分野で利用が拡大しています。今後、さらなる関連技術の進展と規制の整備により信頼性が高まることで、より多くの企業や個人が暗号資産関連のサービスを利用するようになると考えられます。

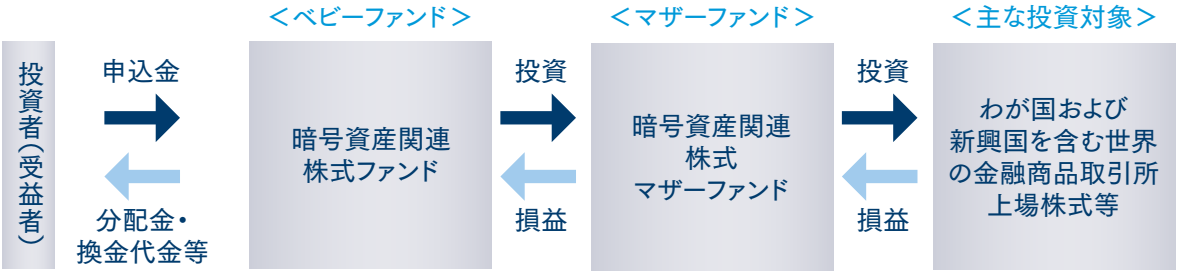
- 当ファンドの実質的な主要投資対象は株式であり、暗号資産への投資は行いません。
- 当ファンドは、暗号資産に関連するビジネスを投資テーマとする性質上、暗号資産の価格動向、売買動向等の影響を受ける可能性がありますが、特定の暗号資産や暗号資産市場全体の価格変動に連動する投資成果をめざすものではありません。

3. マザーファンドの運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限の一部（株式等の運用の指図に関する権限）を委託します。

ファンドの仕組み

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



※上記は過去の情報であり、将来の運用成
※資金動向、市況動向等によっては、

運用プロセス

世界の上場株式
（2,500～3,000銘柄程度）

STEP1　ユニバースの特定

●世界中の企業から、ボトムアップ・リサーチに基づき、暗号資産に関連するビジネスの発展から恩恵を受ける企業の株式約200銘柄からなるユニバースを特定

投資ユニバース（200銘柄程度）

STEP2　銘柄の調査

●各企業が暗号資産経済圏にどのように参加しているか、または貢献しているかを十分に分析し、最も有望な75～100銘柄程度を抽出

組入候補銘柄（75～100銘柄程度）

STEP3　ポートフォリオの構築

●個別銘柄の目標株価、リスク、ポートフォリオ全体のスタイル分散・最適化

●また、時価総額、流動性等の観点から、30～60銘柄程度の最適なポートフォリオを構築

ポートフォリオの構築
（30～60銘柄程度）

※上記はマザーファンドの運用プロセスです。
※運用プロセスは、作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
出所：ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの情報をもとにアセットマネジメントOne作成

ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーについて

VOYA INVESTMENT MANAGEMENT

●同社は、ニューヨーク証券取引所に上場するヴォヤ・フィナンシャルの傘下にある米国の資産運用ビジネスを担う運用会社で、50年を超える運用実績を有します。

●機関投資家、保険会社、個人投資家などに向けて株式、債券、マルチアセットなどのさまざまな商品の提供を行っています。

●2026年6月末現在、運用資産残高は約3,772億米ドル（61.2兆円*）です。

＊1米ドル＝162.39円（2026年6月末）で換算。
出所：ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの情報をもとにアセットマネジメントOne作成

果等を示唆・保証するものではありません。
上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドは実質的に暗号資産に関連するビジネスを行う企業の株式に投資を行うことから、基準価額の変動が株式市場全体の動向から乖離することや、株式市場が上昇する場合でも基準価額が下落する場合があります。暗号資産は需給バランスの変化や経済状況、各国の規制強化・政策変更等の影響を受けることで、暗号資産市場全体の価格変動が大きくなる場合があります。暗号資産に関連するビジネスを行う企業の株価は、これらの影響を受けるため、基準価額が大きく変動する可能性があります。

為替変動リスク

為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。

流動性リスク

有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。

信用リスク

有価証券等の価格は、その発行者に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、また、こうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。

カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また、取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となる場合があります。当ファンドは実質的に新興国の株式にも投資を行う場合があります。新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が株式市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々な規制の導入や政策の変更等の要因も株式市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〈分配金に関する留意事項〉

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

お申込みメモ

（ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。）

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2046年7月10日まで（2025年7月31日設定）
繰上償還	純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年7月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

（詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

ご購入時	
購入時手数料	購入価額に3.3％（税抜3.0％）を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。 購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.1％の率を乗じて得た額とします。
保有期間中（信託財産から間接的にご負担いただきます。）	
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して年率2.013％（税抜1.83％） 支払先 ／ 内訳（税抜） ／ 主な役務 委託会社 ／ 年率1.00％ ／ 信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社 ／ 年率0.80％ ／ 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社 ／ 年率0.03％ ／ 運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価 ※委託会社の信託報酬には、暗号資産関連株式マザーファンドの株式等の運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社（ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）に対する報酬（当ファンドの信託財産に属する当該マザーファンドの純資産総額に対して年率0.6％）が含まれます。
その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

ご注意事項等

■投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書（目論見書）・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。	

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694
受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス
https://www.am-one.co.jp/

■当資料で使用している指数について

世界株式：MSCI AC ワールドインデックス（米ドルベース、配当込み）
先進国リート：S&P 先進国 REITインデックス（米ドルベース、配当込み）
コモディティ：ブルームバーグ商品指数
世界債券：FTSE世界国債インデックス（米ドルベース）

指数の著作権等

◆MSCI AC ワールドインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。◆S&P 先進国 REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P 先進国 REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。◆「Bloomberg®」および「ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity Index SM）」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはアセットマネジメントOne株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、ブルームバーグ商品指数に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。◆FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。◆世界産業分類基準（GICS）は、MSCI Inc.（MSCI）およびStandard & Poor's Financial Services LLC（S&P）により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類（並びにこれらの使用から得られる結果）に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害（逸失利益を含みます。）につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

岡三証券

商 号 等：岡三証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第53号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は

Asset Management One　アセットマネジメントOne

商 号 等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

313621-10A-2610